

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	セコム上信越株式会社
【英訳名】	SECOM JOSHINETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 田 正 弘
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
【電話番号】	025(281)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 日 根 清
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
【電話番号】	025(281)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 日 根 清
【縦覧に供する場所】	セコム上信越株式会社 前橋統轄支社 (群馬県前橋市総社町1丁目7番地1) セコム上信越株式会社 長野統轄支社 (長野県長野市岡田町215番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,171	17,390	22,910
経常利益 (百万円)	3,331	3,543	4,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,048	2,312	2,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,155	2,396	3,108
純資産額 (百万円)	39,696	41,775	40,648
総資産額 (百万円)	47,486	48,235	48,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	156.23	176.41	204.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.1	85.1	82.9

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.45	55.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(当第3四半期)におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念の影響等により不透明な状況が続きましたが、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
〔セキュリティ事業〕	〔17,237〕	〔99.1〕	〔1.4〕
セントラライズドシステム部門	11,596	66.7	1.7
常駐システム部門	3,177	18.3	1.5
現金護送システム部門	925	5.3	3.3
安全商品売上部門	1,537	8.8	△ 1.6
〔その他の事業〕	〔153〕	〔0.9〕	〔△ 13.0〕
合計	17,390	100.0	1.3

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門や現金護送システム部門の増収などにより、前年同四半期比 242百万円(1.4%)増収の 17,237百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門の減収などにより、前年同四半期比 22百万円(△13.0%)減収の 153百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 219百万円(1.3%)増加し 17,390百万円、営業利益は前年同半期比 202百万円(6.2%)増益の 3,454百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 211百万円(6.4%)増益の 3,543百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 264百万円(12.9%)増益の 2,312百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	48,156	48,235	78
負債（百万円）	7,508	6,459	△1,048
純資産（百万円）	40,648	41,775	1,127
自己資本比率（％）	82.9	85.1	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 78百万円(0.2%)増加し 48,235百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 2,752百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金 1,500百万円及び投資有価証券 860百万円並びに現金護送業務用現金及び預金 282百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1,048百万円(14.0%)減少し 6,459百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金 388千円及び未払消費税等 328百万円、未払法人税等 319百万円であり、主な増加要因は、未払金 125百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,127百万円(2.8%)増加し 41,775百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,312百万円であり、主な減少要因は、前期末配当金 852百万円及び当期中間配当金 393百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	13,109,501	—	3,530	—	3,401

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,000	131,080	—
単元未満株式	普通株式 1,501	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501	—	—
総株主の議決権	—	131,080	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,824	16,577
現金護送業務用現金及び預金	※1 1,373	※1 1,091
受取手形及び売掛金	364	364
未収契約料	1,064	1,099
有価証券	233	243
たな卸資産	61	58
繰延税金資産	271	84
短期貸付金	16,700	15,200
その他	377	463
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	34,263	35,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,383	4,345
減価償却累計額	△2,778	△2,769
建物及び構築物（純額）	1,604	1,575
機械装置及び運搬具	318	320
減価償却累計額	△201	△219
機械装置及び運搬具（純額）	117	100
警報機器及び設備	15,782	16,166
減価償却累計額	△12,291	△12,634
警報機器及び設備（純額）	3,490	3,531
工具、器具及び備品	418	419
減価償却累計額	△300	△313
工具、器具及び備品（純額）	117	105
土地	3,262	3,267
建設仮勘定	65	33
有形固定資産合計	8,658	8,613
無形固定資産		
ソフトウェア	10	12
その他	0	0
無形固定資産合計	10	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	1,522
長期前払費用	910	922
退職給付に係る資産	1,603	1,681
繰延税金資産	214	218
保険積立金	15	16
その他	122	96
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,224	4,433
固定資産合計	13,893	13,059
資産合計	48,156	48,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135	103
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払金	701	826
設備関係未払金	233	153
未払法人税等	663	343
未払消費税等	557	※2 228
未払費用	100	87
預り金	1,551	1,488
前受契約料	1,295	1,314
賞与引当金	516	127
その他	38	31
流動負債合計	5,798	4,705
固定負債		
長期未払金	26	22
長期預り保証金	1,062	1,057
繰延税金負債	303	379
役員退職慰労引当金	2	1
退職給付に係る負債	257	246
その他	58	46
固定負債合計	1,709	1,754
負債合計	7,508	6,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	32,704	33,771
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,635	40,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	174
退職給付に係る調整累計額	201	187
その他の包括利益累計額合計	305	362
非支配株主持分	708	710
純資産合計	40,648	41,775
負債純資産合計	48,156	48,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,171	17,390
売上原価	10,654	10,647
売上総利益	6,516	6,743
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57	57
役員報酬	89	108
従業員給料及び手当	1,332	1,324
従業員賞与	302	311
賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	41	25
法定福利費	260	264
賃借料	193	173
減価償却費	50	50
貸倒引当金繰入額	1	△0
業務提携契約料	252	256
業務委託費	170	170
その他	474	509
販売費及び一般管理費合計	3,264	3,288
営業利益	3,252	3,454
営業外収益		
受取利息	63	69
受取配当金	20	21
受取賃貸料	9	9
その他	51	50
営業外収益合計	145	151
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除売却損	※ 23	※ 23
長期前払費用一時償却額	21	23
その他	14	10
営業外費用合計	66	62
経常利益	3,331	3,543
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
減損損失	94	-
特別損失合計	94	-
税金等調整前四半期純利益	3,264	3,543
法人税、住民税及び事業税	837	972
法人税等調整額	365	232
法人税等合計	1,202	1,204
四半期純利益	2,061	2,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,048	2,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,061	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	70
退職給付に係る調整額	△3	△13
その他の包括利益合計	94	57
四半期包括利益	2,155	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	2,370
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 当社及び子会社 1 社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。

※ 2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

—

当第 3 四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	12百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産除売却損の内訳

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
警報機器及び設備	21百万円	23百万円
その他	1 //	0 //
計	23百万円	23百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,235百万円	1,276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	786	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	852	65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 定時株主総会	普通株式	393	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156円23銭	176円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,048	2,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,048	2,312
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,447	13,109,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 393百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 將 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。